平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年５月９日
上場取引所　東

上場会社名　　マルコ株式会社
コード番号　　9980　　ＵＲＬ　http://www.maruko.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）朝倉　英文
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　管理本部長代理兼経理部長　（氏名）巻田　眞一郎　　ＴＥＬ　06-6233-5000

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　　配当支払開始予定日　平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	17,021	－	670	－	733	－	291	－
25年３月期	9,608	－	439	－	474	－	220	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	9.56	－	3.2	5.4	3.9
25年３月期	7.23	－	2.4	3.5	4.6

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円
（注）当社は、平成25年３月期より決算期を８月31日から３月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる平成25年３月期は７ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。
また、平成25年３月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、７ヶ月間の損益に対する数値となっております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	13,911	9,209	66.2	302.14
25年３月期	13,044	9,161	70.2	300.58

（参考）自己資本　　26年３月期　　9,209百万円　　25年３月期　　9,161百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,014	△264	△355	3,463
25年３月期	269	△72	△1,157	3,068

（注）平成25年３月期は決算期変更により７ヶ月決算となっております。平成25年３月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、７ヶ月間の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	－	－	4.00	4.00	121	55.3	1.3
26年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00	243	83.7	2.7
27年３月期（予想）	－	4.00	－	4.00	8.00		54.2	

（注）当社は平成24年11月28日開催の第35期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を８月31日から３月31日に変更しております。

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,000	1.6	160	△4.3	190	△2.7	50	△7.9	1.64
通期	17,500	2.8	870	29.8	930	26.8	450	54.5	14.76

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	32,047,071株	25年３月期	32,047,071株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,567,276株	25年３月期	1,566,986株
③　期中平均株式数	26年３月期	30,479,921株	25年３月期	30,480,275株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（表示方法の変更） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（関連当事者情報） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）仕入及び販売の状況 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社は前事業年度より決算期を８月から３月に変更しております。このため、前事業年度は平成24年９月１日から平成25年３月31日までの７ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる財政、金融政策の効果もあり消費者マインドが改善し消費動向に力強さが見られました。平成26年４月に消費税増税を控えていることも需要が伸びる要因となりました。企業においては円安基調が継続することにより、特に輸出企業の業績が回復し、投資意欲も堅調となりました。

このような状況のなか、当社は平成25年６月にミドルエイジ層向け商品「Belleages Avance Sakura（ベルアージュ　アヴァンセ　サクラ）」を発売いたしました。また、平成25年12月に基幹商品「Carille（カリーユ）」の期間限定色「Carille　Aurora（カリーユ　アウローラ）」の発売も行い、ともにご好評をいただきました。

広告宣伝においては、経済番組、経済誌などのメディアに当社の特集が組まれたことで、女性のみならず男性にも認知度を上げていくことが出来ました。また、テレビＣＭを継続放映し、海外アーティスト「AFTERSCHOOL」のメンバーを起用することで、反響も大きく認知度向上に効果がありました。

当事業年度末現在の店舗数は、前事業年度に比べ、新規出店10店（ミドルエイジ層専門店１店を含む）、統廃合11店を行った結果、239店（ミドルエイジ層専門店８店を含む）となっております。

また、平成25年５月より顧客の利便性向上のため一部の商品についてインターネットでの販売を開始いたしました。

これらの結果、通期では売上高170億21百万円、営業利益６億70百万円、経常利益７億33百万円、当期純利益は２億91百万円となりました。

次期は、体型補整概念に基づいたサービスにより顧客満足度を上げるとともに、「体型補整の感動」「商品の素晴らしさ」を社員一人ひとりが顧客に訴えてまいります。そのために、新たに「教育部」を設置し、販売社員の基本動作の再確認とコンサルテーション力の向上に取り組んでまいります。

業績見通し	売上高	17,500百万円
	営業利益	870百万円
	経常利益	930百万円
	当期純利益	450百万円

(2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末における資産合計は139億11百万円となり、前事業年度末に比べ、８億66百万円の増加となりました。

流動資産合計は55億75百万円となり、前事業年度末に比べ、７億52百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は83億36百万円となり、前事業年度末に比べ、１億14百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、関係会社出資金の増加、差入保証金の増加、建物等の減価償却による減少及び長期前払費用の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は47億２百万円となり、前事業年度末に比べ、８億19百万円の増加となりました。

流動負債合計は39億１百万円となり、前事業年度末に比べ、５億90百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の増加、前受金の増加、１年内返済予定の長期借入金の減少、未払金の減少及び賞与引当金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は８億円となり、前事業年度末に比べ、２億28百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加及びリース債務の増加の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は92億９百万円となり、前事業年度末に比べ、47百万円の増加となりました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、３億95百万円増加し、34億63百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億14百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益７億４百万円、仕入債務の増加４億17百万円、退職給付引当金の増加２億３百万円等による資金の増加、法人税等の支払額２億70百万円、売上債権の増加２億23百万円及びたな卸資産の増加１億33百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は２億64百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入21百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出１億67百万円及び関係会社出資金の払込による支出72百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は３億55百万円となりました。これは主に、配当金の支払い２億42百万円、長期借入金の返済による支出88百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出24百万円等による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	52.6	62.1	65.7	70.2	66.2
時価ベースの自己資本比率（%）	27.4	32.6	33.1	41.4	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	0.2	－	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	104.1	－	65.8	1,275.8

自己資本比率：自己資本 ／ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ／ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ／ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ／ 利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）平成24年８月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針でありますが、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、１株当たり４円とし、平成26年６月26日開催予定の第37期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、１株当たり８円（普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社の商製品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社は、機密情報、個人情報等を取り扱っております。これらの情報について、従業員に対し、行動規範指針、各規程等を設けるとともに、情報セキュリティの強化等により、社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社の管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって企業秘密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社は、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合には、当社の事業や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めていますが、出願した知的財産権について、権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国において出店し、今後も国外に向けて事業を推進・展開してまいりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社の営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、「良い商品・正しい情報・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度アップを念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切にし、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に感動と喜びを提供し、業績の拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。お客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

① 集客力の強化

顧客の声を広く集め、顧客目線に立ったサービスを継続・徹底することにより、満足度を向上させ、
集客力強化を図ってまいります。また、離反する顧客の分析を行い、離反防止策を徹底いたします。

② 教育の充実

「教育部」を新設し、社員の基本動作の再確認とコンサルテーション力の向上に取り組みます。
顧客目線でのサービスの提供を徹底できるよう教育プログラムを実施いたします。

③ 新規事業の開発・拡大

海外事業

上海に現地法人を設立し、中国において本格的に事業展開をしていく体制を整え、事業拡大を図ってまいります。

インターネット販売

平成25年５月より開始したインターネット販売の拡大のため、会員登録数を増やし、事業拡大を図ってまいります。

④ 出店促進

新規顧客拡大のため市場調査・分析を行い、積極的に出店を進めてまいります。

⑤ ミドルエイジ層顧客の拡大

ミドルエイジ層専門店の出店を促進するとともに、担当専門職の教育強化を継続し、ミドルエイジ層マーケットを拡大してまいります。

⑥ コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を徹底し、社内外でのコンプライアンス遵守の徹底をしてまいります。また、当社は多くの顧客情報を取扱っており、個人情報保護の観点より、今後も社内体制、教育を徹底し、個人情報管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,712	3,463,791
売掛金	666,144	889,419
商品及び製品	531,975	634,655
貯蔵品	67,588	98,257
前払費用	120,444	125,539
繰延税金資産	340,049	328,564
その他	27,747	35,002
貸倒引当金	△234	△202
流動資産合計	4,822,428	5,575,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,467,449	5,530,308
減価償却累計額	△2,615,346	△2,730,406
建物（純額）	2,852,103	2,799,902
構築物	95,224	95,828
減価償却累計額	△57,663	△60,219
構築物（純額）	37,561	35,608
機械及び装置	254,305	254,305
減価償却累計額	△207,861	△213,915
機械及び装置（純額）	46,444	40,389
工具、器具及び備品	435,310	424,445
減価償却累計額	△396,923	△392,505
工具、器具及び備品（純額）	38,387	31,940
土地	4,297,609	4,297,609
リース資産	35,965	61,192
減価償却累計額	△24,975	△34,275
リース資産（純額）	10,989	26,916
建設仮勘定	4,864	2,364
有形固定資産合計	7,287,959	7,234,732
無形固定資産		
ソフトウエア	51,006	60,652
ソフトウエア仮勘定	9,465	3,202
リース資産	15,485	17,290
電話加入権	67,133	67,133
その他	217	62
無形固定資産合計	143,307	148,341

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
関係会社出資金	－	72,296
長期前払費用	17,632	10,202
繰延税金資産	75,682	153,371
差入保証金	695,325	715,328
その他	4,800	4,800
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	791,000	953,557
固定資産合計	8,222,266	8,336,631
資産合計	13,044,695	13,911,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,477,096	1,894,790
1年内返済予定の長期借入金	88,200	－
リース債務	20,453	17,614
未払金	320,299	244,258
未払費用	297,745	327,414
未払法人税等	190,000	401,333
前受金	110,677	215,108
預り金	59,983	65,571
賞与引当金	210,000	140,000
返品調整引当金	20,000	21,000
ポイント引当金	445,000	463,000
資産除去債務	4,985	16,017
未払消費税等	66,505	95,759
その他	295	－
流動負債合計	3,311,241	3,901,868
固定負債		
リース債務	10,573	31,061
退職給付引当金	232,348	435,734
資産除去債務	327,933	332,841
その他	960	960
固定負債合計	571,815	800,597
負債合計	3,883,057	4,702,465

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	1,967,392	2,014,819
利益剰余金合計	5,126,186	5,173,613
自己株式	△492,547	△492,602
株主資本合計	9,161,820	9,209,192
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△183	－
評価・換算差額等合計	△183	－
純資産合計	9,161,637	9,209,192
負債純資産合計	13,044,695	13,911,658

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,537,139	15,189,908
商品売上高	1,516,378	2,294,909
その他	△445,000	△463,000
売上高合計	9,608,518	17,021,817
売上原価		
製品期首たな卸高	335,390	493,378
商品期首たな卸高	53,477	38,597
当期製品仕入高	1,857,274	3,298,791
当期商品仕入高	387,366	673,385
サービス売上原価	2,673,650	4,767,177
合計	5,307,160	9,271,330
他勘定振替高	235,304	375,420
製品期末たな卸高	493,378	590,368
商品期末たな卸高	38,597	44,286
売上原価合計	4,539,880	8,261,254
売上総利益	5,068,637	8,760,562
返品調整引当金戻入額	18,000	20,000
返品調整引当金繰入額	20,000	21,000
差引売上総利益	5,066,637	8,759,562
販売費及び一般管理費	4,626,823	8,089,311
営業利益	439,814	670,250
営業外収益		
受取利息	362	500
受取配当金	111	－
受取手数料	22,142	38,308
業務受託料	14,000	24,000
その他	8,685	12,939
営業外収益合計	45,301	75,747
営業外費用		
支払利息	5,525	418
貸倒引当金繰入額	19	△10
不動産賃貸費用	3,816	4,813
支払手数料	33	4,116
業務受託費用	1,553	2,608
その他	36	446
営業外費用合計	10,985	12,393
経常利益	474,130	733,605

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	2,807	－
特別利益合計	2,807	－
特別損失		
固定資産売却損	－	93
固定資産除却損	2,288	3,001
減損損失	1,987	21,304
厚生年金基金代行返上損	3,103	－
その他	1,317	4,551
特別損失合計	8,696	28,951
税引前当期純利益	468,241	704,653
法人税、住民税及び事業税	162,008	479,701
法人税等調整額	85,855	△66,315
法人税等合計	247,863	413,386
当期純利益	220,378	291,267

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,868,935	5,027,729	△492,505	9,063,405
当期変動額									
剰余金の配当						△121,921	△121,921		△121,921
当期純利益						220,378	220,378		220,378
自己株式の取得								△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	98,456	98,456	△41	98,415
当期末残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,967,392	5,126,186	△492,547	9,161,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	864	△599	265	9,063,670
当期変動額				
剰余金の配当				△121,921
当期純利益				220,378
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	416	△448	△448
当期変動額合計	△864	416	△448	97,966
当期末残高	－	△183	△183	9,161,637

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,967,392	5,126,186	△492,547	9,161,820
当期変動額									
剰余金の配当						△243,839	△243,839		△243,839
当期純利益						291,267	291,267		291,267
自己株式の取得								△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	47,427	47,427	△55	47,371
当期末残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,014,819	5,173,613	△492,602	9,209,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	△183	△183	9,161,637
当期変動額				
剰余金の配当				△243,839
当期純利益				291,267
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		183	183	183
当期変動額合計		183	183	47,555
当期末残高	－	－	－	9,209,192

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	468,241	704,653
減価償却費	137,298	236,062
減損損失	1,987	21,304
長期前払費用償却額	2,992	4,481
貸倒引当金の増減額（△は減少）	135	△32
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	△70,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	2,000	1,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△96,000	18,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	187,281	203,386
受取利息及び受取配当金	△473	－
受取利息	－	△500
支払利息	5,525	418
固定資産除却損	2,288	3,001
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,807	－
賃貸借契約解約損	3	1,039
売上債権の増減額（△は増加）	△245,562	△223,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,879	△133,347
前払費用の増減額（△は増加）	43,840	△845
仕入債務の増減額（△は減少）	410,544	417,694
未払金の増減額（△は減少）	116,857	△73,742
未払費用の増減額（△は減少）	△173,486	30,045
前受金の増減額（△は減少）	△84,586	104,430
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,575	29,254
その他	△16,229	12,355
小計	693,548	1,285,385
利息及び配当金の受取額	468	－
利息の受取額	－	503
利息の支払額	△4,089	△795
法人税等の支払額	△421,134	△270,400
法人税等の還付額	257	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,050	1,014,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,735	△116,577
有形固定資産の除却による支出	△4,596	△11,216
無形固定資産の取得による支出	△14,014	△32,001
投資有価証券の売却による収入	13,357	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△72,296
差入保証金の差入による支出	△23,052	△51,268
差入保証金の回収による収入	9,838	21,212
その他	△4,233	△2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,436	△264,565

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△900,000	－
長期借入金の返済による支出	△125,274	△88,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,195	△24,524
自己株式の取得による支出	△41	△55
配当金の支払額	△121,069	△242,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,580	△355,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△960,966	395,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,679	3,068,712
現金及び現金同等物の期末残高	3,068,712	3,463,791

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	13～18年
工具、器具及び備品	３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた70千円は、「支払手数料」33千円、「その他」36千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「賃貸借契約解約損」に表示していた1,295千円は、「その他」として組み替えております。

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.45	製品等の仕入先	製品等の仕入	2,244,523	買掛金	1,476,543

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.45	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,950,439	買掛金	1,893,673

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	300円58銭	302円14銭
１株当たり当期純利益金額	7円23銭	9円56銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	220,378	291,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	220,378	291,267
期中平均株式数（株）	30,480,275	30,479,921

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員支援本部長　米田　宏一（現　執行役員支援本部長）

取締役　中分　孝一（現　伊藤忠商事株式会社　ファッションアパレル第二部門長）

（注）中分　孝一氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長　池田　豊治

③ 就任予定日

平成26年６月26日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	633,873	16.0	－
	（ブラジャー・ガードル等）	2,241,907	56.4	－
	その他	423,009	10.6	－
	小計	3,298,791	83.0	－
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	534,113	13.5	－
	健康食品	87,292	2.2	－
	その他	51,978	1.3	－
	小計	673,385	17.0	－
合計		3,972,176	100.0	－

（注）１．金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
３．当社は、平成25年３月期に決算日を８月31日から３月31日に変更しており、前事業年度は７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
北海道・東北・信越地区	2,156,538	12.7	－
関東地区	4,358,079	25.6	－
北陸・東海地区	4,189,470	24.6	－
近畿地区	2,342,960	13.7	－
中国・四国地区	288,154	1.7	－
九州・沖縄地区	4,149,613	24.4	－
合計	17,484,817	102.7	－
その他	△463,000	△2.7	－
総合計	17,021,817	100.0	－

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。
３．当社は、平成25年３月期に決算日を８月31日から３月31日に変更しており、前事業年度は７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

2)　品目別販売実績

区分		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
製品	ファンデーション・ランジェリー（ボディスーツ）	2,710,234	15.9	－
	（ブラジャー・ガードル等）	11,015,751	64.7	－
	その他	1,463,922	8.6	－
	小計	15,189,908	89.2	－
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,903,750	11.2	－
	健康食品	311,133	1.8	－
	その他	80,024	0.5	－
	小計	2,294,909	13.5	－
合計		17,484,817	102.7	－
その他		△463,000	△2.7	－
総合計		17,021,817	100.0	－

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
３．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。
４．当社は、平成25年３月期に決算日を８月31日から３月31日に変更しており、前事業年度は７ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。